

ビジネス事務科訓練用パーソナルコンピュータシステム購入仕様書

I 共通事項

1 件名

兵庫県立障害者高等技術専門学院ビジネス事務科障害者職業訓練用パーソナルコンピュータシステム一式（以下「システム」という。）

2 調達の目的

ビジネス事務科の障害者職業訓練の目標を効果的に達成するための教育訓練環境を整備する上で、LAN でシステム化されたコンピュータ及び周辺機器並びにソフトウェアを購入し、これらのハードウェア及びソフトウェアと一体的に情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ実践的、主体的に活用できる訓練活動を担う訓練用コンピュータシステムを構築する。

3 調達構成要素としての機器類(注)の品目（詳細は以下「4 仕様」に示す。）及び数量 (注)「機器類」とは、ハードウェア、ソフトウェア（再インストールを含む。）及びこれらの設置・配備に要する作業をいう（以下同様。）。

品 目	数量	品 目	数量
クライアント PC(デスクトップ)	11	無線 LAN アクセスポイント	1
外付け DVD ドライブ	2	Windows 11 Pro	11
NAS	1	Microsoft Office LTSC Professional Plus 2024	11
A3 複合機	1	財務会計ソフト	11
A4 モノクロページプリンタ	1	給与計算ソフト	11
液晶ディスプレイ	11	授業支援（環境復元）ソフト	1
プロジェクタ	1	イメージ作成・復元ソフト	1
カメラ内蔵スピーカーフォン	1	構築費用等	1 式
書画カメラ（実物投影機）	1	LAN ケーブル交換等設置工事	1 式

4 仕様

- (1) 「Ⅱ 細目仕様書」のとおり。
- (2) 本書に示す性能及び機能は、主要事項のみを示したものであり、本書に明記されていない事項でシステムの構成上備えるべき性能及び機能（以下「補完性能等」という。）は、当然にシステムに含まれるものとし、補完性能等を要する場合には、発注者にこれを書面（様式任意）にて明示し、発注者の了解を得ること。
- (3) 上記(2)の補完性能等が認められる場合には、入札に先立ち、発注者は直ちに入札参加者にその内容を通知するものとする。

5 納期

令和 9 年 3 月 15 日（月）（令和 8 年度兵庫県立障害者高等技術専門学院修了式（令和 9 年 3 月 12 日（金））の翌開庁日）から令和 9 年 3 月 26 日（金）までの間

6 納入場所

〒651-2134 兵庫県神戸市西区曙町 1070
兵庫県立障害者高等技術専門学院 ビジネス事務科実習室

7 必要事項

(1) ハードウェア及びソフトウェア

ア ハードウェア及びソフトウェアについては、上記「4 仕様」にて指定する仕様を満たしていること。

イ すべてのPCや導入機器は、メーカー製の新品（BTO可）とし、中古機器や組立PC等は不可。また、企業向け、官公庁向け又は学校向け機種であり、コンシューマ向け機種（家庭向けの機種）は対象外とする。また、教育訓練を実施するのに十分な性能を持つもので、国内で継続的に販売されている法人向けモデルがあり、保守提供期間内のモデルであること。

(2) 作業工程の明示その他工程関連事項

ア 設置作業内容及び工程表（日時、所要時間及び作業人員）を書面にて明らかにするとともに、兵庫県立障害者高等技術専門学院担当職員（以下「担当職員」という。）と十分に打合せを行うことで、設置作業が円滑に進められるようにすること。

イ 新たにPCその他の機器を設置するに当たり、従来から設置されているPCその他の機器は、担当職員の指示により学院内の特定場所へ運搬すること。

ウ 納品に当たり、受注者の在庫管理の都合上、概ね1箇月以内の範囲で、納入予定機器を設置に先立ち、事前に学院内に搬入することは可能であるが、この期間内は未だ正式な納入ではないことから、契約上の危険負担は債務者である受注者が負うものとし、必要に応じて、受注者の判断でこの納入予定機器を対象とする動産保険に加入すること。

なお、この措置においても、当然に契約所定の納期内に契約の履行を完了すること。

エ 梱包を解き、PC等の梱包材（段ボール、発泡スチロール等）は、受注者の負担にて引取処分を行うこと。

オ 取付部品等は施工前に該当製品現物を設置現場にて提示し、取付位置を含め、担当職員の承諾を得ること。

カ 仕様（上記「4 仕様」に示す内容の外、発注者側からの指示内容を含む。）に基づく契約内容の履行が行われていることを証明する上で、必要に応じて作業工程毎の写真を明確に撮影し、この履行完了後に提出すること。

キ 例示機種以外の製品を提案する場合は、本仕様書で示す要件を満たすことを示すカタログ、仕様書及び比較表等の資料を提出すること。また、発注者が必要と認める場合は追加資料を提出すること。なお、同等品の採否については発注者の判断によるものとする。

ク 設置及び設定完了後、受注者は発注者立会いの下で動作確認を実施し、すべての機器及びソフトウェアが正常に動作することを確認すること。動作確認項目は事前に発注者と協議するものとする。

(3) 設置場所

学院内「ビジネス事務科実習室」とし、別図1にて明示する。

(4) 既存サーバ（Jobサポート科実習室に設置）との調整

Jobサポート科に設置されているサーバが利用できるように設定の変更又は調整を行う。その際、受注者は、サーバ設定の確認等を必要に応じて設置業者（※）に書面で確認するものとし、また設定の変更や調整に関する費用は本件の受注者の負担とする。

（※）サーバ設置業者

㈱フューチャーイン関西支店

〒540-0026

大阪府中央区本町2丁目2番10号 EXE0 X-Base A棟11F

（担当）営業1課

なお、サーバの種類は、以下のとおりである。

ア ドメインコントローラ・ファイルサーバ

HP ML30Gen10Plus 4LFF

Windows Server 2022 Standard

Windows Server Device CAL 2022 ライセンス

ArcServe UDP Advanced edition

イ ウィルスマネジメント・コンテンツフィルタサーバ

HP ML30Gen10Plus 4LFF

Windows Server 2022 Standard

ArcServe UDP Advanced edition

TrendMicro ウイルスバスターコーポレートエディション

InterSafe Plus

SKYMENU Pro 障害者高等技術専門学院版

バージョン2025 (キャリアチャレンジ科)

バージョン2021 (ビジネス事務科)

バージョン2024 (Jobサポート科)

バージョン2024 (総合実務科)

(5) 通信回線

オフィス eo 光ネット回線 (サービス品目：1G-動的)

共用サーバプラン (メール：40GB Web：120GB データベース：5GB)

(6) サーバ関連ライセンス契約

ア フィルタリングソフト (対象：全科クライアント PC Licence rank<70 users)

InterSafe WebFilter (InterSafe plus) (Chieru 製)

イ ウィルスワクチンソフト (対象：全科クライアント PC Licence 数=62users)

トレンドマイクロ ウイルスバスター コーポレートエディション Plus (TRSL・Education Pack・ACD 版)

8 職員教育及び利用マニュアルの提供

(1) 職員教育

上記 1 に掲げるシステムを具体的に運用する、ビジネス事務科指導員が実地に職業訓練としてシステムを利用できるように必要な教育を実施すること。

(2) 利用マニュアル

利用マニュアルについては、次に掲げる内容を示すこと。

ア 設定書

受注者はシステム管理に必要な設定情報を一覧化し、紙媒体及び電子媒体にて発注者へ提出すること。

(ア) 機器情報 (内訳書)

(イ) ハードウェア故障時の連絡先

(ウ) 設定情報

(エ) ネットワーク情報

(オ) インストール情報

(カ) ライセンス情報

(キ) ネットワーク一覧表 (IP アドレス等)

(ク) ファイルサーバ設定情報

(ケ) 無線 LAN 設定情報

(コ) 授業支援ソフト設定情報

イ トラブル時の作業手順書

トラブル時に担当指導員が復旧作業を行えるよう作業手順書を作成すること。

(ア) ファイルサーバの利用方法

(イ) バックアップからのイメージ復元方法

9 連絡又は協議方式

発注者及び受注者相互間で意思疎通に誤りのないようにするため、特段緊急を要する場合を除き、書面によること（使用言語は、日本語に限る。）。

なお、本書に記載する、この「書面」とは任意又は一定書式の文書形式によるものとし、紙出力形態のみならず、電子メール形態又はこれに添付されるワード形式若しくはエクセル形式又はPDF形式によるものを含む。

10 契約不適合責任

竣工検査（納品検査）完了後1年でも、正当な理由なく本仕様書で要求した水準に達していないことあるいは契約不適合が判明した場合には、本学院がそれを知った日から1年以内の期間は、無償で本仕様書が要求する水準に達するよう改善を行うこと。

11 従来利用機器（既設機器）の処分

- (1) 発注者の指示に従い、従来利用機器（既設機器）の引取り及び適正な処分を受注者の負担で行うこと。
- (2) 受注者は、処分に先立ち、HDD、SSD その他の記憶媒体に記録された情報を消去すること。消去方法は、3回以上の上書き消去、Secure Erase 又はこれらと同等以上の方法によるものとする。
- (3) 受注者は、情報消去完了後、機種名、製造番号、消去方法及び消去日時を記載したデータ消去証明書を発注者へ提出すること。
- (4) データ消去作業を第三者に委託する場合であっても、受注者は当該作業及び処分について一切の責任を負うものとする。
- (5) 本作業に要する費用は入札金額に含むものとする。
- (6) 処分予定の機器は以下のとおり。

ア クライアント PC	11 式
イ 液晶ディスプレイ	11 台
ウ カラー複合機	1 台
エ モノクロレーザプリンタ	1 台
オ プロジェクタ	1 台
カ NAS	1 台
キ 無線 LAN アクセスポイント	1 台

12 入札金額

- (1) 本仕様書に基づく調達に要する一切の経費を含めた価額を入札金額（消費税及び地方消費税を除く。）とする。
- (2) (1)の入札金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか否かに関わらず、契約希望金額の110分の100に相当する金額とする。

これは、落札決定に当たり、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするためである。
- (3) 上記(1)の「一切の経費」は次のアからウまでに掲げる経費から構成されるものとする。
 - ア 機器類（上記3（注）参照。ただし、設置及び配備に関する作業を除く。）の価額
 - イ 設置及び配備に関する作業費については、次のイに掲げる経費として本件アとは別に計上する。
 - ウ 後述の「Ⅲ 保証」を行うために必要となる経費。

これは、具体的にはメーカー保証価額であるが、機器の売買価格を構成するものとして、機器価額に含めること。

イ 機器類の設置及び配備に関する作業費（工事費及びシステム構築費用、サーバとの調整費用、運搬を含む。）

ウ 諸経費

- (ア) 契約に関する諸経費（履行保証保険料、打合せ費用、印紙税及び郵送料等）
- (イ) 発注者の指定する既存機器に対するデータ消去費用
- (ウ) 入札物品の監督及び検査を受けるために要する費用
- (エ) 入札物品の納入に伴う包装、梱包及び輸送に要する費用
- (オ) 入札物品に係る関税及びその他輸入課徴金の経費
- (カ) ソフトウェアインストールまたはバージョンアップ費用
- (キ) 既存機器の撤去・運搬にかかる費用
- (ク) 職員教育及び利用マニュアルに要する費用

(4) 入札に際して設定する予定価格には、上記(3)の経費がすべて含まれる。

13 受注代金の支払

発注者が受注者の履行内容に対して検査確認の上、発注者がこの履行内容を合格と認め、この旨を受注者に通知後、受注者が発注者に対して発行する適正な請求書を発注者が受領した日から 30 日以内に、受注者指定の金融機関口座に振り込むことにより、発注者は受注者に対して受注代金を支払うものとする。

14 運用条件

原則として平日 8 時 45 分から 17 時 30 分までの運用とするが、土、日、祝日も一部運用を行うことがある。

15 安全対策

機器等は、機械的及び電氣的に人体に対して危険のない構造であること。また、通常の使用環境において、空調設備の停止、瞬断を含む停電、放電等の外因によって当該システムの運用に異常をきたさない措置が施されていること。なお、空調設備において、特に夏季・冬季等では、平日 8:45～17:30 までは稼働させるが、夜間、土・日・祝日については空調が停止するため、これを考慮すること。

16 保証内容及び期間

「Ⅲ 保証」に記載するとおり。

17 本仕様書案についてのお問合せ先

〒651-2134 兵庫県神戸市西区曙町 1070 電話 078-927-3230 FAX 078-928-5512
(担当者)

「Ⅰ 共通事項」及び「Ⅲ 保証」のそれぞれにおけるシステム稼働関連部分を除く部分

副学院長兼総務課長 角田 順子

「Ⅱ 細目仕様書」の全部並びに「Ⅰ 共通事項」及び「Ⅲ 保証」のそれぞれにおけるシステム稼働関連部分

職業教育専門員 前田 健 または 課長補佐 福田 隼也

Ⅱ 細目仕様書

※ 保証期間及び保証内容については、例示機種メーカー保証水準を下回らないこと。

1 クライアント PC（例示機種：HP Pro Mini 400G9/CT）

数量：教師用 1 台＋生徒用 10 台＝計 11 台

- (1) OS
Windows 11 Pro 64 日本語版
- (2) CPU
Intel Core i5-14500T 相当以上
- (3) 筐体
ディスプレイ背面へのマウントによる一体型設置を可能とすること。
- (4) メモリ
16GB 以上
- (5) ストレージ
SSD 256GB 以上（NVMe 接続）
- (6) ネットワーク
1000BASE-T 以上に対応した有線 LAN インターフェースを有すること。
- (7) 映像出力
HDMI 出力及び DisplayPort 出力を有し、デュアルディスプレイに対応すること。
- (8) セキュリティ
TPM2.0 に対応すること。
- (9) その他
ビジネスモデルであることに加え、法人向けメーカー製品であること。
- (10) 保証
翌営業日対応（部品保証を含む）による 5 年間以上とすること。

2 外付け DVD ドライブ（例示機種：Buffalo 製 DVSM-PTS8U3BKB）

数量：2 台

- (1) 仕様
USB3.2 Gen1 以上に対応したポータブル DVD ドライブであること。
DVD 及び CD の読み込み・書き込みに対応すること。
Windows 11 に対応すること。
再生及び書き込み用ソフトウェアを添付すること。
- (2) 保証
保証期間は 1 年以上とすること。

3 NAS（例示機種：Buffalo 製 WS5220DN04W2）

数量：1 台

- (1) 種類
法人向け 2 ベイ NAS
- (2) 機能
Windows Server IoT 2022 for Storage Workgroup 又は同等以上の OS を搭載すること。
RAID 機能を有すること。
- (3) メモリ
ECC 対応 8GB 以上

- (4) 総容量
4TB 以上
- (5) ネットワーク
1000BASE-T 以上に対応した有線 LAN インターフェースを有すること。
- (6) 保証
本体及び搭載ハードディスクについて 3 年以上のメーカー保証を有すること。

4 A3 複合機（例示機種：Brother 製 MFC-J7610CDW）

数量：1 台

- (1) A4 印刷速度
カラー30ipm、モノクロ 31ipm 以上
- (2) 最大印刷サイズ
A3 対応
- (3) 解像度
1200×4800dpi 以上
- (4) ファーストプリント
カラー5.0 秒以下
モノクロ 5.0 秒以下
- (5) 自動両面印刷
A3 対応
- (6) インターフェース
有線 LAN、無線 LAN、USB 接続に対応すること。
- (7) 給紙容量
標準給紙トレイ及び多目的トレイを備え、総給紙容量 800 枚以上であること。
- (8) ランニングコスト（用紙代を除く。消耗品費ベースコスト）
A4 カラー4.0 円/ページ以下、モノクロ 1.0 円/ページ以下
- (9) スキャナ機能
A3 カラー対応スキャナを有し、自動原稿送り及び両面読取機能を有すること。
- (10) ネットワーク機能
プリンタ及びスキャナ共有機能を有すること。
- (11) 保証期間
5 年間以上のメーカー保証を有すること。
保証期間中は無償かつ回数制限のない出張修理サービスを受けられること。

5 A4 モノクロページプリンタ（例示機種：Brother 製 HL-L6310DW）

数量：1 台

- (1) 印刷速度
A4 モノクロ 50 枚/分以上
- (2) 解像度
1200×1200dpi 以上
- (3) ファーストプリントタイム
7.0 秒以下
- (4) 自動両面印刷
A4 用紙で対応すること。
- (5) インターフェース
有線 LAN、無線 LAN、USB 接続に対応すること。
- (6) 給紙容量
標準給紙トレイ及び多目的トレイを備え、総給紙容量 800 枚以上であること。

- (7) ランニングコスト
2 円/ページ以下（分離型トナー&ドラム使用時）であること。
- (8) 保証期間
5 年間以上のメーカー保証を有すること。
保証期間中は無償かつ回数制限のない出張修理サービスを受けられること。

6 液晶ディスプレイ

（例示機種：I-O DATA 製 LCD-D222SD）

数量：11 台

- (1) 種類
21.5 型以上 23.8 型以下のワイド液晶ディスプレイであること。
- (2) 液晶パネル
ADS、IPS または同等以上の広視野角パネルを採用すること。
- (3) 解像度
1920×1080（Full HD）以上とすること。
- (4) 入力端子
HDMI、DisplayPort 入力端子を有すること。
- (5) 保証
パネル及びバックライトを含む 5 年以上のメーカー保証を有すること。

7 プロジェクタ（例示機種：EPSON 製 EB-L690U）

数量：1 台

- (1) 方式
3LCD であること。
- (2) 明るさ
6,500lm（カラー及び白色輝度）以上であること。
- (3) 解像度
WUXGA（1920×1200）以上とすること。
- (4) レンズ機能
ズーム、フォーカス及びレンズシフト機能を有すること。
レンズシフトは上下 50%以上、左右 20%以上とすること。
- (5) インターフェース
HDMI×2、HDBaseT×1、有線 LAN 端子を有すること。
- (6) 天吊り対応
天吊り設置に対応し、必要な取付金具を含むこと。
施工については後述の付帯工事による。
- (7) 保証期間
3 年以上のメーカー保証を有すること。
また、保証期間中は代替機提供サービスを有すること。

8 周辺機器

- (1) カメラ内蔵スピーカーフォン
（例示機種：サンワサプライ製 CMS-V47BK）

数量：1 台

- ① 接続方式
USB 有線に対応すること。
- ② カメラ機能
1920×1080（Full HD）以上の映像出力に対応すること。

- ③ 画角
水平 100 度以上の広角レンズを有すること。
 - ④ 音声機能
スピーカー及びマイクを内蔵し、ハンズフリー通話が可能であること。
 - ⑤ マイク
集音範囲直径 2.0m の無指向性マイクを備えること。
 - ⑥ 対応アプリケーション
Microsoft Teams、Zoom、Cisco Webex、Google Meet で利用可能であること。
 - ⑦ 保証
保証期間は 6 か月以上とし、例示機種の保証水準を下回らないこと。
- (2) 書画カメラ（実物投影機）
（例示機種：ELMO 製 L-12G みエルモン）
数量：1 台
- ① 種類
4K インタラクティブ書画カメラであること
 - ② 撮影性能
4K 解像度による映像出力に対応すること。
光学 12 倍以上のズーム機能を有すること。
 - ③ フォーカス機能
オートフォーカス及びマニュアルフォーカス機能を有すること。
 - ④ 映像入出力
HDMI 入力及び HDMI 出力を有すること。
 - ⑤ インターフェース
USB 接続による UVC 対応 Web カメラ機能を有すること。
 - ⑥ ワイヤレス機能
無線による映像伝送機能を有すること。
 - ⑦ 記録機能
静止画及び動画の保存並びに再生が可能であること。
 - ⑧ 授業支援機能
画面分割表示機能及びピクチャーインピクチャ機能を有すること。
 - ⑨ 外部記録媒体
USB メモリ又は SD カードによるデータ保存に対応すること。
 - ⑩ 保証期間
保証期間は 1 年以上とし、例示機種のメーカー保証水準を下回らないこと。
- (3) 無線 LAN アクセスポイント（例示機種：BUFFALO 製 WAPM-AX4R）
数量：1 台
- ① 種類
法人向け管理者機能搭載無線 LAN アクセスポイントであること。
 - ② 無線規格
IEEE802.11ax/ac/n/a/g/b に対応し、2.4GHz 帯及び 5GHz 帯の同時利用が可能であること。
 - ③ 通信性能
5GHz 帯で 1201Mbps 以上、2.4GHz 帯で 573Mbps 以上の通信速度（理論値）に対応すること。
 - ④ 同時接続
最大 256 台以上の接続に対応すること。

- ⑤ 有線インターフェース
1000BASE-T 以上に対応した有線 LAN インターフェースを有すること。
- ⑥ 給電方法
PoE 給電 (IEEE802.3at 又は同等以上) に対応すること。
- ⑦ 管理機能
ブラウザによる設定及び管理が可能であること。
SSID 及び VLAN の設定機能を有すること。
- ⑧ セキュリティ
WPA3-Enterprise 又は同等以上の認証方式に対応すること。
- ⑨ 無線制御機能
 - ア DFS に対応し、レーダー波検知時に利用可能な他チャンネルへ自動切り替えができること。
 - イ 接続端末数及び通信負荷を分散する機能を有すること。
 - ウ ネットワーク管理ソフトウェアと連携し、アクセスポイント情報、接続端末状況、チャンネル利用状況及び周辺無線 LAN の利用状況を確認できること。

9 ソフトウェア

- (1) OS
数量：教師用 1 式＋生徒用 10 式＝計 11 式
Windows 11 Pro (64bit 版) とすること。
クライアント PC にインストール済みであること。
- (2) オフィスソフト
数量：教師用 1 式＋生徒用 10 式＝計 11 式
Microsoft Office LTSC Professional Plus 2024 又は同等以上の機能を有する製品
Word、Excel、PowerPoint、Access が利用できること。
永続ライセンスであること。
- (3) 財務会計ソフト
数量：教師用 1 式＋生徒用 10 式＝計 11 式
例示：ソリマチ会計王 又は同等品
複式簿記による会計処理が可能であること。
仕訳帳、総勘定元帳、試算表、貸借対照表及び損益計算書を作成できること。
教育機関における授業利用に適したライセンスであること。
- (4) 給与計算ソフト
数量：教師用 1 式＋生徒用 10 式＝計 11 式
例示：ソリマチ給料王 又は同等品
給与計算及び賞与計算機能を有すること。
所得税及び社会保険料の計算に対応すること。
教育機関における授業利用に適したライセンスであること。
- (5) 授業支援ソフト (環境復元)
数量：1 式
例示：SKYMENU Pro 2026 障害者高等技術専門学院版
所要要素：SKYMENU ProLT 版基本パック 1 式
 コンピュータ教室用クライアントライセンス 10 式
 クライアント復元 11 式
教師用端末から生徒用端末の管理が可能であること。
教材配布及び画面共有機能を有すること。
クライアント PC の環境復元機能を有すること。
- (6) イメージ作成・復元ソフト

数量：教師用 1 式＋生徒用 10 式＝計 11 式

例示：Acronis Snap Deploy for PC (v5)

保証：初年度保守 GV1-49

PC のディスクイメージ作成、復元及び複数台への一括展開が可能であること。

導入時に必要なライセンス及び初年度保守を含むこと。

(7) ライセンス

すべて正規ライセンス品であること。

納入時にライセンス証書その他ライセンスを証明できる書類を提出すること。

ソフトウェアのインストール及び初期設定を完了した状態で納入すること。

10 付帯工事等

前記「Ⅰ 共通事項」「7 必要事項」「(2) 作業工程の明示その他工程関連事項」に記載する事項と共に次の諸点を特に確保する。

(1) 有線 LAN 配線

- ① 教室（ビジネス事務科実習室。本項「10 付帯工事等」において以下同様。）内
有線 LAN 配線を既存の配線を廃して更新すること。
- ② 新たな LAN ケーブルは、カテゴリ 6 A 以上とすること。
- ③ 本件有線 LAN 配線対象は、クライアント PC 間のみならず HUB を介しての NAS、
プリンタ、プロジェクタその他の本件訓練用パーソナルコンピュータシステムの一切
の構成要素とを連絡するものであること。
- ④ 本件有線 LAN 配線の範囲は、教室外の配線と接続する部分までの教室内配線とす
る。
- ⑤ 車椅子利用者や歩行に難のある者もあることから、安全性を考慮の上、クライア
ント PC 間の配線は、床下（情報教室専用として高床式の床面として施工されてい
る。）に配置すること。また、天吊りプロジェクタとクライアント PC との連絡につ
いても、同様にモールによる配線ではなく、天井内にて配線すること。

(2) 無線 LAN 配線

- ① 教室内無線 LAN 環境を構築すること。
- ② 教室内にて別途オンライン職業訓練の配信をしており、本件訓練用パーソナルコ
ンピュータシステムを稼働させながら、同時にオンライン訓練に取り組めるように
安定した水準で画像その他の情報の伝送がオンラインにて達成できること。

(3) 電源工事

機器設置箇所であるビジネス事務科実習室にて、当該システムが安定して稼働する
よう既設の電源設備を活用すること。

また、電源及び無線 LAN 設置個所については、当学院ビジネス事務科担当者と日程
調整の上、現地協議を実施すること。

(4) プロジェクタ天吊り工事

天井板は、石膏ボード（9.5mm 厚ジブトーン）であるので、プロジェクタ及び天吊
り金具を考慮すると、建物（RC 造）天井躯体コンクリート部からの天吊り工事とする
こと。

現有スクリーン（泉株式会社製 IS-S120HDAW）への投影可能とすること。

(5) 天井等現況

別図 5「ビジネス事務科実習室天井伏図現況図」を参照のこと。

11 その他配慮事項

(1) クライアント PC 配備機能

納入時点の安定最新版リリースを導入すること。

- ① セキュリティソフト等の機能

既存フィルタリングソフト及びウィルスワクチンソフトが稼働すること。

- ② ブラウザ
Google Chrome の稼働
- ③ コードエディタ
Microsoft Visual Studio Code（日本語化）の稼働
- ④ PDF 関連
Adobe Acrobat Reader の稼働
- ⑤ BI ソフト
Microsoft Power BI Desktop のインストール
- ⑥ ファイル圧縮・解凍ソフト
7-Zip のインストール

(2) その他

- ① ゲームソフトはアンインストールすること。
- ② ファイル拡張子は表示する設定とすること。
- ③ クライアント PC 内のストレージ領域については必要に応じてパーティション分割すること。
- ④ リカバリが簡単にできること。

Ⅲ 保証

1 保証の定義

保証対象機器関連の該当のメーカー保証による。

このメーカー保証に要する費用を要する場合、この費用はメーカー提示による共通の一定価格にて算定されるものであり、機器の標準保証内容に対して必要に応じてそのままこの一律の費用額を上乗せすることで最終的な機器価格（入札に際して同時に提示される機器内訳書に記載される機器価格）が算定されるものである。

2 契約不適合責任との協調

保証については、「Ⅰ 共通事項」の「10 契約不適合責任」の定めと相まって機器類の適正稼働を担保するものであること。

すなわち、受注者は、何らかの機器運用上の不備について通告を受けた場合には、契約不適合責任への対応期間（以下「契約不適合責任期間」という。）内にあっては、このメーカー保証をも活用しながら、メーカーへの所要の連絡対応を図ること。

なお、契約不適合責任期間経過後は、発注者側からの主体的な連絡により保証期間内は次掲「3 保証期間」に示す保証を可能とすること。また、契約不適合責任期間経過後であっても、発注者側から相談があれば、無償にて真摯に機器の適正稼働について所要の助言を与えること。この場合、所要の補修点検を有償にて実施することを妨げるものではないこと。

3 保証期間

(1) 全般

前記「Ⅱ 細目仕様書」の各機器の種別毎に記載する各保証水準以上の保証期間を確保すること。

(2) クライアント PC

① 障害が発生した日の翌営業日における発注者対応時間（8:45～17:30）におけるオンライン保証を5年間（システムの更新サイクル年限）にわたり保証すること。

② 上記(1)の保証を行う期間（以下「保証期間」という。）は、機器類（上記Ⅰ3（注）参照）を調達する本件契約の履行として当該機器類を受注者が納入し、発注者がこれを検査の上、その検査結果が合格である旨の発注者の意思表示を受注者が受領した日の翌日から起算して5年を経過する日までとする。

(3) 上記(2)以外の機器

① 上記(1)に示す水準の保証を各機器について実現すること。

② 上記(3)①の保証期間は、各機器について上記(2)②に準じること。

4 保証形態

(1) メンテナンス品（メーカーが指定している消耗部品）がメーカー規定の交換寿命を迎えた場合に、上記3の保証期間にわたりその交換部品が提供され得る機器類を提案すること。

その交換部品は、可能な限り無償で提供され得ること。

(2) 上記1の交換部品が有償とならざるを得ない場合であって、受注者においてこれを経済的かつ迅速に調達することとし、その代金を諸経費と共に発注者に請求すること。

5 障害対応

(1) システムの障害発生時は、障害対応に要する費用が有償又は無償にかかわらず電話、ファクシミリ又は電子メール（以下「電話等」という。）にて対応できるサポート窓口を用意すること。

この障害対応期間は、契約不適合責任期間経過後は保証期間とし、その対応時間は、平日の 8 時 45 分から 17 時 30 分を基本としつつ受注者の通常の営業時間内とする。

- (2) 電話等のみでの問題解決が難しい場合には、発注者から依頼を受けて翌営業日対応の 8 時 45 分から 17 時 30 分の間において発注者が指定する時刻に発注者を一次訪問して出張修理その他の支援に当たること。ただし、この障害対応時刻について、発注者と協議して発注者の了承を得た場合はこの限りでない。
- (3) ハードウェアの障害はオンサイト対応を基本とするが、その対応が困難な場合はやむを得ずセンドバック対応とするなど発注者と協議すること。
なお、センドバック対応の場合において発生する往復の運搬料及び梱包料等の付随費用についてもこの協議の対象とすること。
- (4) 発注者機関所属職員の通常使用における操作誤り（故意又は重大な過失によるものを除く。）による障害依頼についても上記のとおり対応すること。
- (5) 上記 2 の契約不適合責任期間内における契約不適合責任に伴う障害対応経費（部品代、修理代、代替機使用料、出張料、梱包料又は往復運搬料。以下同様。）は受注者が負担する。ただし、上記 3 に示す保証期間を超えて対応する場合の障害対応経費は発注者が負担する。
- (6) 障害対応として受注者が出張したものの、その出張を通じて問題が解決されなかった場合でも、契約不適合責任期間内における上記(5)の出張料は受注者負担とする。

6 運用支援

受注者は、発注者が障害者職業訓練を実施する上でのシステム運用に係る問い合わせ又は相談に対して適切な助言又は提案を行うこと。

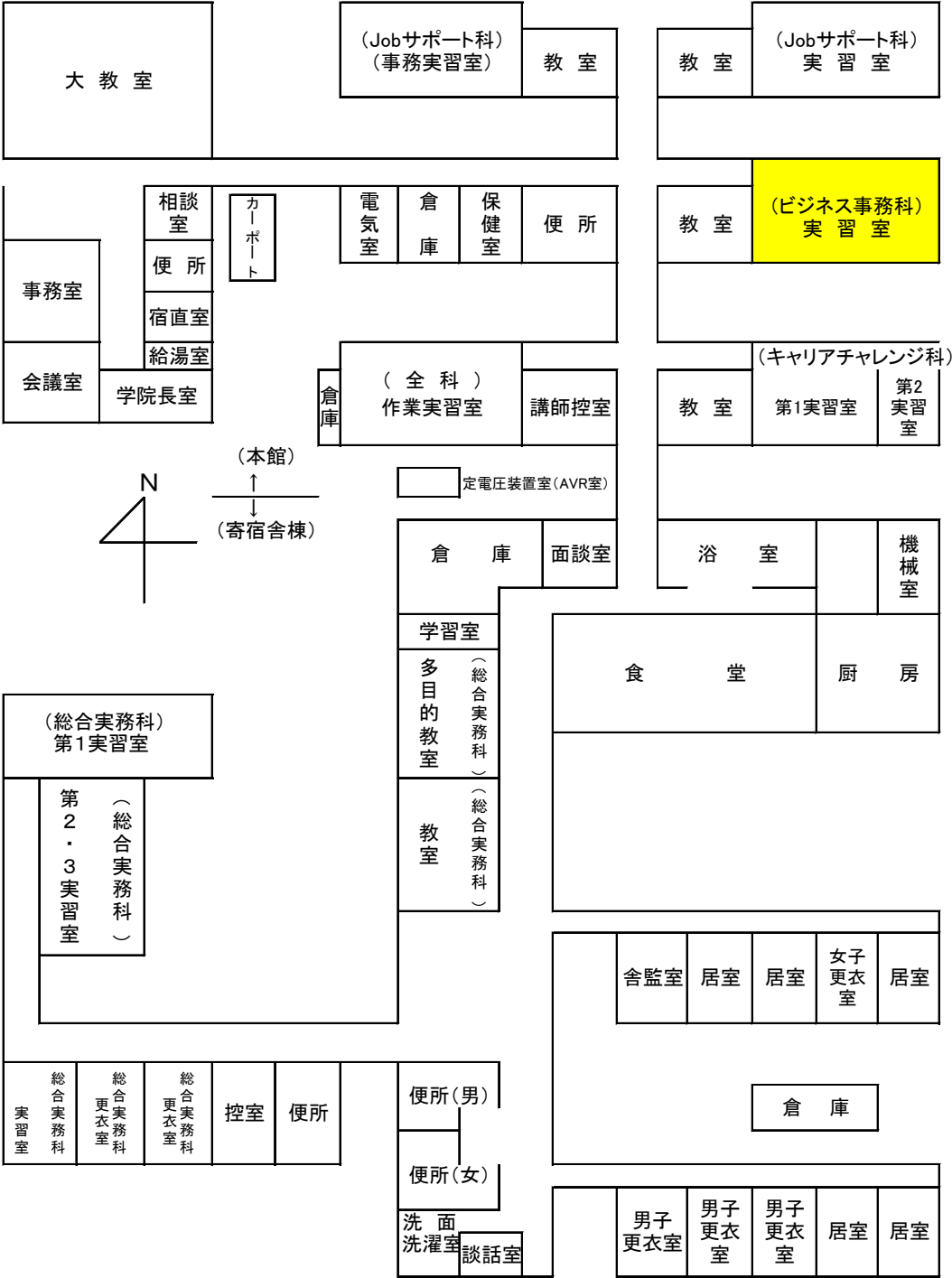
この場合の問い合わせ又は相談は、予め定めた発注者所属職員とする。当該職員が人事異動等で交代する場合には、発注者は後任者を受注者に通知するものとする。

7 その他

- (1) 契約の履行に際して発生した事故については、契約の履行に支障が生じないよう、受注者側で加入する損害保険契約において、特段の免責規定で除外されない限り、機器類の移動又は運搬中の損害も含めて「全ての偶然なる事故により保険の目的について生じた損害」として保証されること。
- (2) システムの復元が容易に行えるようにすること。
- (3) システムにバグ等の問題点が発見された場合には、受注者において速やかに対応すること。
- (4) 導入機器の OS の修正プログラム及びアプリケーションソフトウェアの修正プログラム、さらにはこれらのプログラムのバージョンアップ等については、PC への影響を調査し、影響のない範囲で実施すること。
- (5) 情報セキュリティ対策のために、「兵庫県情報セキュリティ対策指針」を遵守すること。
- (6) 連絡又は協議に際しては、発注者及び受注者相互間で意思疎通に誤りのないようにするため、特段緊急を要する場合を除き、書面によること（使用言語は、日本語に限る。）。
なお、本書に記載する、この「書面」とは任意又は一定書式の文書形式によるものとし、紙出力形態のみならず、電子メール形態又はこれに添付されるワード形式若しくはエクセル形式又は PDF 形式によるものを含む。
- (7) 機器やシステム障害・不具合等への迅速な対応を可能とするため、自動車で 90 分以内に当学院に来所できる体制を構築しておくこと。

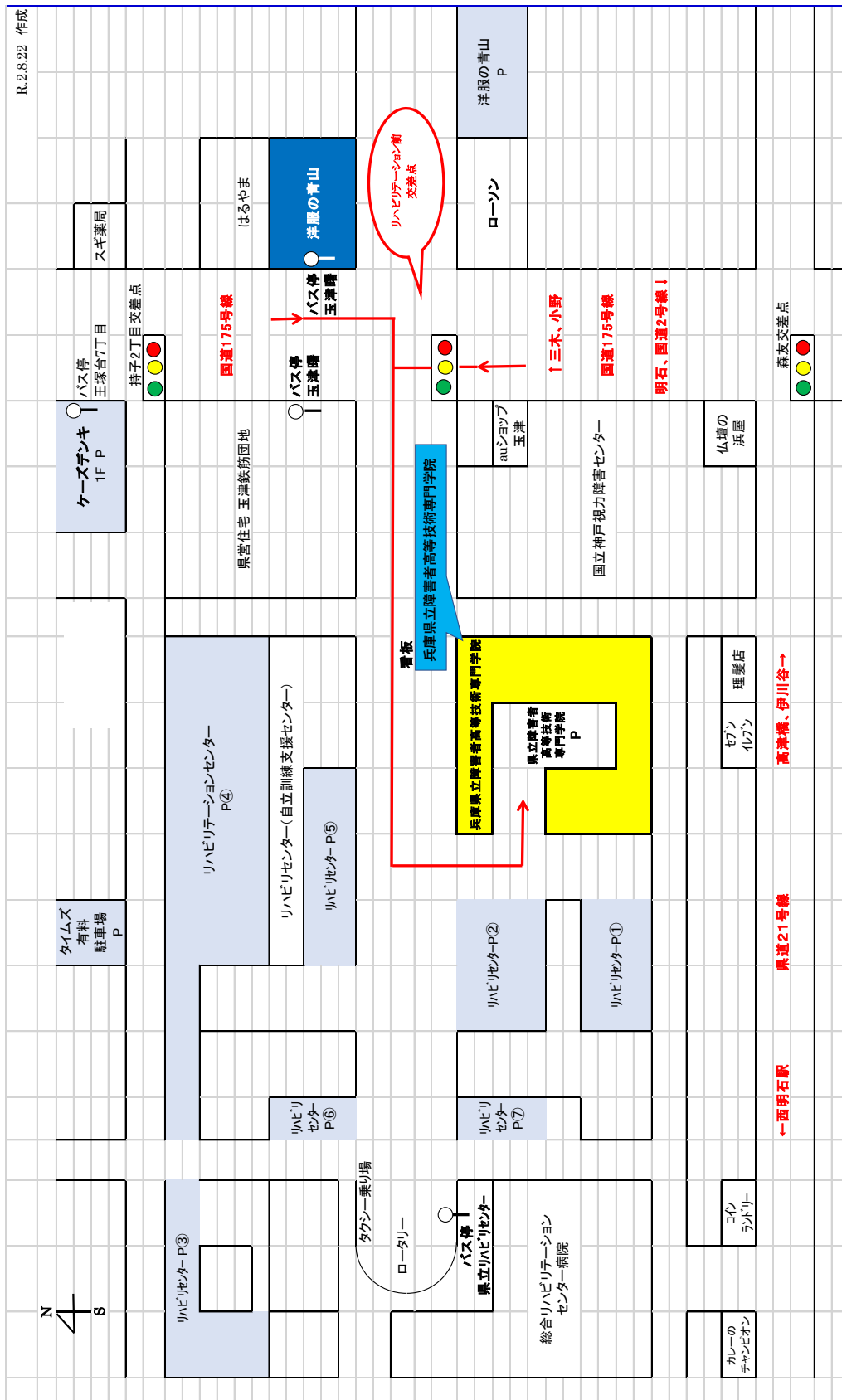
別図 1

兵庫県立障害者高等技術専門学院配置図



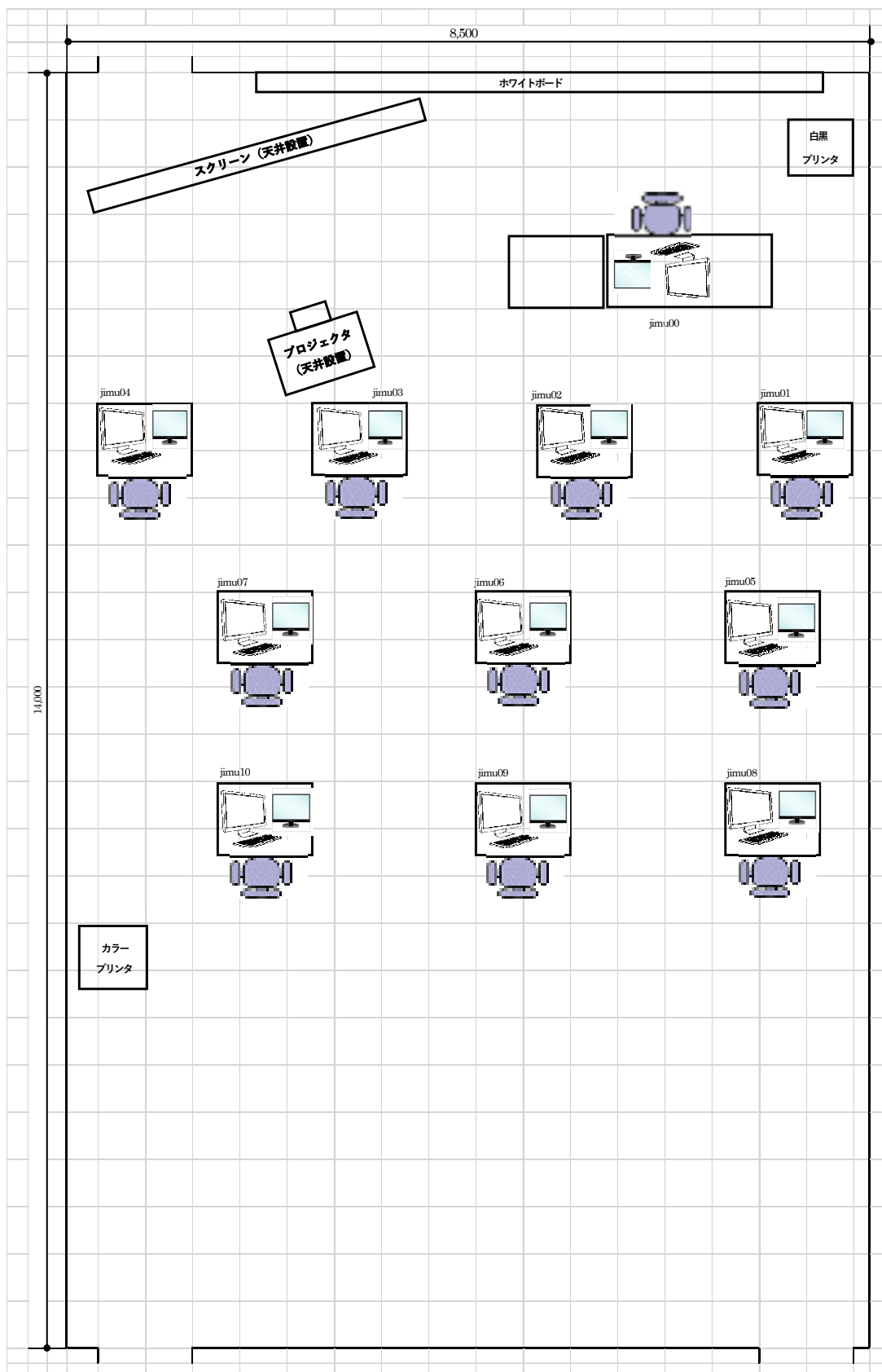
別図 2

兵庫県立障害者高等技術専門学院周辺概要図



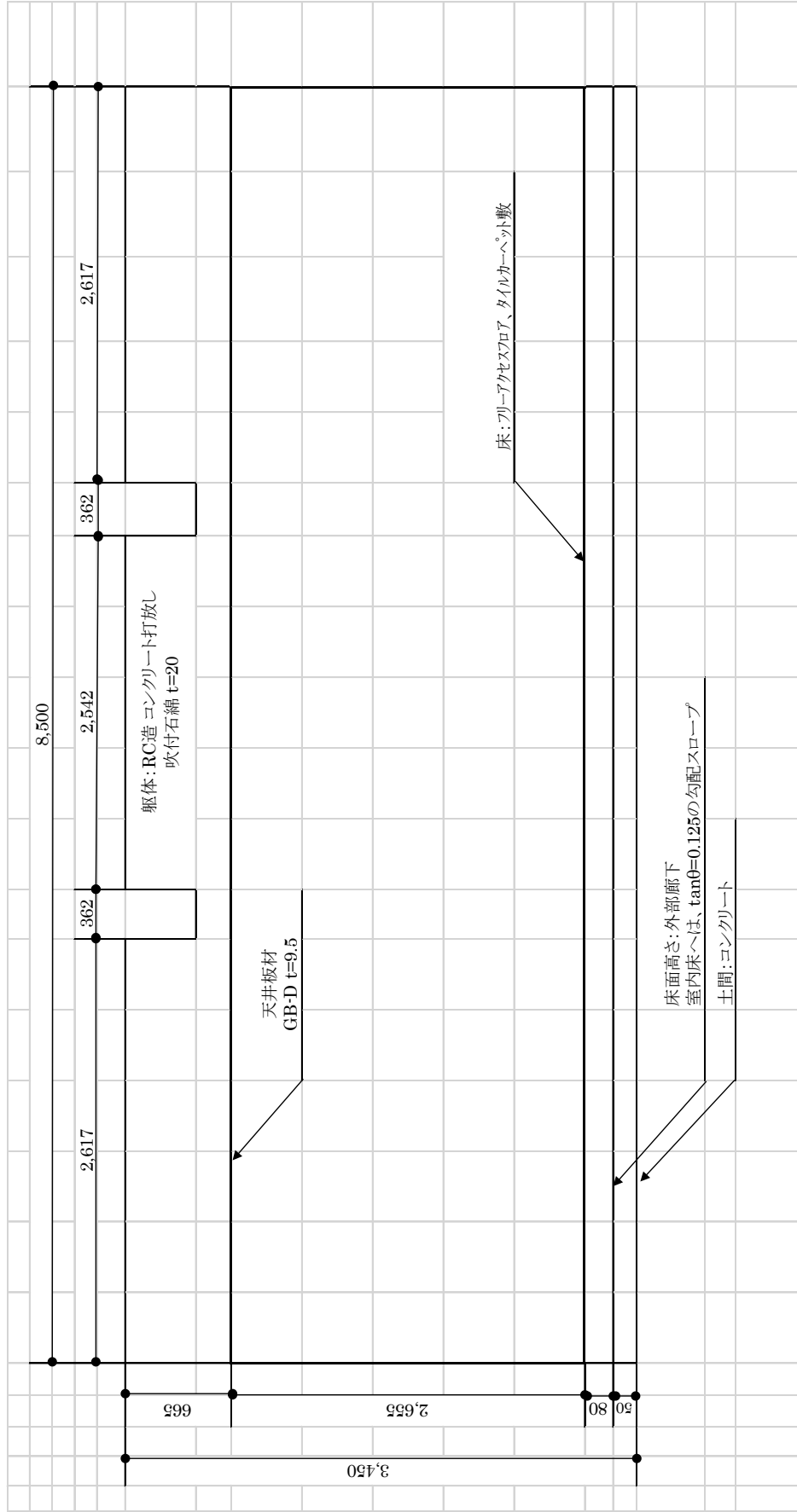
別図3

ビジネス事務科訓練用パーソナルコンピュータシステム機器配置図



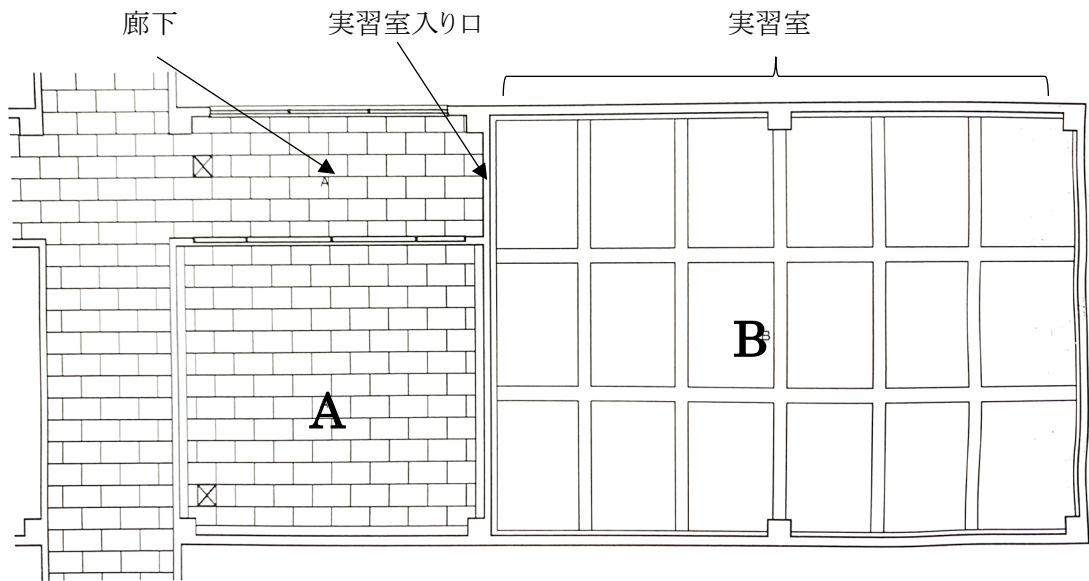
別図 4

ビジネス事務科実習室断面概要図 (建築 CAD 図より図面採寸により作成)



ビジネス事務科実習室 天井伏図（建物 CAD 図写真） 現状図

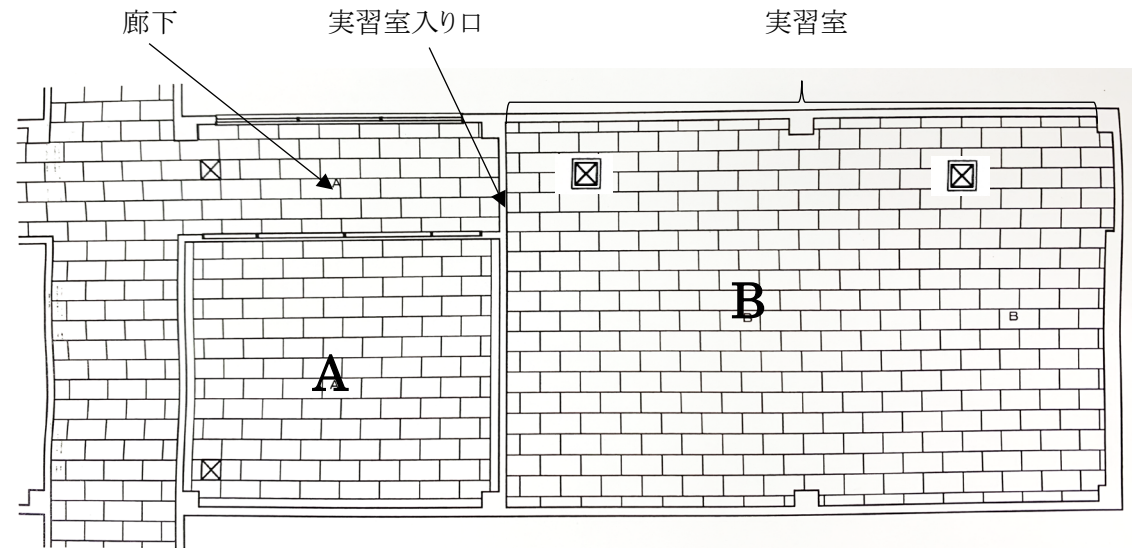
平成 23 年改修前(建物躯体コンクリート地のまま)の天井の状態



符号	天井仕上げ	廻り縁
A	木製野縁 GB-D 帖	アルミ製廻り縁
B	コンクリート打放し 吹付石綿 t=20	
☒	アルミ製天井点検口 450×450	



平成 23 年改修後(天井材としてジブトーン設置の現状)



符号	天井仕上げ	廻り縁
A	既設のまま	アルミ製廻り縁
B	LGS 壁下地 19 型 GB-D t=9.5 910×450	
☒	既設アルミ天井点検口 450×450	
☒	新設アルミ天井点検口 450×450	



- 交 通
- JR 明石駅、山陽電鉄明石駅から
 - 神姫バス（約 20 分）
 - 3 番のりばから乗車、玉津曙下車
 - 14 番のりばから乗車、県立リハビリセンター行終点下車
 - タクシーで 15 分
 - JR 西明石駅、新幹線西明石駅から
 - タクシーで 10 分
 - 市営地下鉄西神中央駅から
 - 神姫バス（約 25 分）
 - 7 番のりばから乗車、玉津曙下車
 - 自家用車で来られる方

兵庫県立障害者高等技術専門学院

〒651-2134 神戸市西区曙町 1070

TEL (078) 927-3230 FAX (078) 928-5512

ホームページ <http://www.sgi.ac.jp> メールアドレス Shougaikosen@pref.hyogo.lg.jp